

---

# 国家・戦争・民主主義

## State, War and Democracy

米 田 公 則

---

### はじめに

---

戦後八十七年、毎年終戦記念そして広島・長崎原爆投下の8月に戦争にかかわる様々な企画がメディアで行われる。NHKは、8月15日終戦記念日に合わせ「Z世代と戦争」というタイトルで特別番組を放送した。総務省の推計によると、我が国においても戦後生まれが86.2%を占め、戦争を経験した世代の割合はわずか15%に満たない状況になっている。まさに「戦争は遠い時代の話」という感覚を若い世代が持つのは当然なのかもしれない。

しかし他方で、ロシアによるウクライナ侵攻という戦争行為が発生し、日本の周辺においても「台湾有事」が公然と語られる時代となっている。若者世代にとって遠い話であった戦争が、毎日のニュースで流れている現在、戦争の問題を正面に据えて論じることは重要なことである。

NHKの特別番組「Z世代と戦争」で、若者が持つ最大の疑問は「なぜ戦争が起こるのか」というものであった。戦争を語れる世代から60歳以上も離れ、身近なところで経験した者などいない世代に対して「戦争」について考えようとするとき「なぜ起こるのか」という疑問はある意味極めて当然のものといえよう。なぜなら戦争が起れば、何万人、あるいは何十万人、時には何百万人の人々が死に、核保有国が核兵器を使うならば、世界の破滅にまで至る可能性さえある事態に直面するか

らである。なぜそのような非生産的な行為をするのか。誰もが持つ素朴な疑問でもある。

しかしながら、残念なことにこの疑問に対して番組内では、明確な回答を述べる大人の発言は登場しなかった（実際には、この疑問に対する回答を述べた論者がいたかもしれないが、番組内にはなかった）。戦争というものがいいものだと考える者はほとんどいないであろう。しかし、戦争が世界からなくならない。この現実において、「なぜ戦争が起こるのか」という疑問に対する議論、しかもそれは現象面を捉えた議論ではなく、本質的な議論に行くことは有意義なことであろう。

---

### 1. なぜ戦争は起こるのか

---

#### 1.1 戦争とは何か

戦争はなぜ起こるのか、ということを考える前に、戦争とは何か、ということを論じておきたい。国際政治学者多湖淳は、戦争を「二つ以上の政治的な意思決定を行うアクター（集団）が組織的に暴力を用い、継続的に対立している状態」と定義している<sup>1)</sup>。この戦争の定義は最も広義なものともみなすことができる。なぜなら、「政治的な意思決定を行うアクター（集団）」は、国家も含まれるし、特定の集団も含まれるからである。特定の集団には、特定の政治的理念や宗教的理念に基づいて集団化し、政治的意思決定を行うすべてのものが含まれると考えるなら、俗に言う「テロリスト集団」も、含まれることになる。この最広義の

定義には、内紛、内戦などすべてのものが含まれることになる。国家内においてそのような状態が発生することはあることであり、それを私たちは国の内部での「内戦」状態あるいは「戦闘」状態にあると捉えるが、一般的な「戦争」というものとは異なる。

私たちが「戦争」というときは、「政治的な意思決定を行うアクター」が、国家あるいは国家権力であるということが重要であろう。よってここでは「戦争」とは「二つ以上の政治的意思決定を行うアクターである国家が、組織的に暴力を用い、継続的に対立している状態」と定義しておきたい。

## 1.2 国家とは何か

上記で政治的アクターを国家に限定したが、ここではその国家とは何かということを考察したい。一般的に国家とは「一定の領土と国民と排他的な統治組織を伴う政治的共同体」と定義される。一定の領土、領域があり、そこに人々が住み、生活を営み、その領域とそこに住む人々に対して排他的に統治を行う組織が存在することが要件となる。その排他的な統治組織は自らの国民に対して、法により、政治的、経済的、社会的な統治を行う。国家にはその基本理念を示す憲法が存在し、排他的な統治組織は司法、立法、行政のいわゆる三権からなり、その憲法の理念を実現するものと考えられている。排他的統治組織は、いわゆる権力機関・組織である。

民主主義国家は、この排他的統治組織のあり方を決定づける法制度を決定する立法機関のメンバーを国民の選挙という行為によって選定することができる国家である。しかし残念ながらそのような国は世界の多数ではない。

民主主義にとって重要な要素は言論・出版・結社の自由である。人々が自由に自らの意見を主張し、その意見を広く他者に広める手段を保障し、その考えに賛同する人々と政治的組織・集団をつくることのできる自由が保障されていることが、

民主主義の基盤であり、その上に成り立つ国家が、民主主義国家である。現代的な言い方であれば「多様性」を尊重することにより、将来的な国家のあり方について、より良い方向性を選択できる可能性を増やすことを保証する仕組みである。

非民主主義的国家は、排他的統治組織が一部の組織・集団によって独占的に占有され、運営され、国民が選挙という制度を通じて、そのあり方に対して異論を唱えることができず、またその可能性が事実上排除されている国家である。ロシアは選挙制度を持ち、大統領選挙を行う。しかし、現在の政権に対し、反対する勢力を事実上排除し、自由に自らの考えを述べる、そのような言論の自由は十分に保証されていない。ウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」と言いつくろい、「戦争」という表現する者を処罰の対象とする国家では、国民が自らの考えを述べることは困難である。

民主主義的仕組みがなぜ多くの国で選択されていないのか、それは国家という存在の基盤にかかわることであろう。先に国家の一般定義を示しその中に「政治的共同体」という表現がなされているが、現実にはそこでは「共同性」よりも権力装置の存在が前提となる。つまり、排他的統治組織は暴力を組織的に実行できる組織の存在が前提となるのである。この暴力装置を背景に、対外的には「排他性」が維持・保証され、内的には「治安の維持」が行われる。国家にはそのもっとも中核の部分に「暴力性」が存在することは言うまでもないし、とても「共同性」を有しているとは言えない、非民主主義的国家が存在できるのは暴力装置があることは忘れてはならない。

## 1.3 なぜ戦争は起こるのか・その根源 ——利権と覇権

### <利権と国家>

ではなぜ国家は戦争を起こすのか。端的に言うならばそれは国家が「利権」と「覇権」を求めて戦争を起こす、ということが出来る。NHKの特

番においてアメリカ合衆国のイラク戦争、正確には「イラク侵略戦争」を取り上げている部分があるが、そこではアメリカの戦争目的が「石油」利権にあったことが述べられている。日本でも戦前に「満蒙は日本の生命線」というスローガンが使われた。このスローガンの意味するところは人により異なるが、日本が満蒙に持っている「利権」を保持・奪取することが目的であったことは明らかである。

ここでいう「利権」とは正確には「国外利権」である。先程、国家は一定の領域を持ち、その中で排他的統治を行う、と述べたが、実際には国家はその国単独で存立しているわけではない。他の国々あるいは領域と交易、交流を行うことによって、相互に政治的、経済的、文化的な影響を及ぼしている。

第二次世界大戦以前欧米列強は海外に「植民地」を持っていた。「植民地」とは、国家が海外に侵略し、そこに存在していた排他的統治組織を排除し、自らの支配下に置き、管理・運営している領域のことである。そこでは支配する国家の利益につながる管理・運営が行われる。

「植民地」の中には、一般的に言う「国家」というものが存在しない領域もあった。一定の領域を移動して生活をする人々の集団であった「部族」が中心となって一定の領域で生活を営む、そのような地域も多かった。そもそも、領土の考え方の中で、明確な「領域」、境界が意識され始めたのは、近代以降であろう。勢力圏の周辺部は、まさに辺境であり、明確な境界など存在しなかった地域も多い。

今日でもアメリカ合衆国は中南米に様々な利権を有している。そのために、この利権が脅かされる場合には様々な「介入」を行ってきた。1973年チリでは自由選挙により選出されたアジェンデ大統領は、軍を率いたピノチェトの軍事クーデターにより、自殺におこまれ、以降軍事政権が長く支配した。この背後にはアメリカの様々な「介

入」があったことは有名な話であり、さらに言えばアジェンデ政権の経済政策により、チリ国内に存在したアメリカの「利権」が損なわれるという現実的危機があったことは多くの人の知るところである。今日においても様々な国が、「利権」をめぐる他国に様々な介入を行っていることが現実である。

しかし、今日自らの「利権」をめぐる国外に積極的に軍事的介入＝戦争を行うことはまれであろう。それは第二次世界大戦の反省に基づいたものである。「植民地」主義は否定され、「民族自決」権が世界的潮流となった戦後、他国への侵略行為はその正当性を主張することが極めて困難となっている。アメリカのイラク戦争では、イラク・フセイン政権が「大量破壊兵器」を有しているという言説に基づいてその侵略行為が正当化された。実際は存在しなかったが。

現代の国際社会において、露骨な「利権」を求める戦争行為、侵略行為を行うことは容易ではない。その理由は次の三つがあるものと考えられる。

一つには、第二次世界大戦までの、世界の歴史に対する国際的な反省である。「植民地主義」への反省、「民族自決権」の尊重の思想はここから生まれたものである。

第二の理由は、戦争行為、侵略行為は、他国だけでなく、自国民に多数の犠牲を強いる可能性があるということである。何万人もの人々が死ぬ、という現実を超えて「利権」を求めて戦争を行うことは多くのリスクを伴う。

第三の理由は、特定の「利権」がその国の存亡にかかわるようなものが果たしてあるか、ということである。

以上三つの理由を挙げたが、逆に言えばそれらを超え、正当化するものがあれば、「利権」に基づく「戦争行為」が起りうるということにもなる。

第一の理由は、戦後七十八年という年数の中で、世界中で戦争体験者に少なくなっている今日で

は、戦争への反省、その悲惨さを知らない世代、人々が増えているという現実を知っておかなければならない。

第二の理由も危うくなっている部分がある。それは現代の戦争がハイテク戦争であり、あたかもテレビゲームを行うような感覚で行われている部分があるということである。戦争の悲惨さ、人が死ぬ、ということが、リアリティを持たれず、単に何人死んだ、という数とテレビゲームのような戦闘の情報だけでは、国内世論が「戦争反対」ということを唱えることが難しくなっている部分があることを忘れてはならない。

この問題は、メディアのあり方や、言論の自由の問題とも絡むことは言うまでもない。

#### <「覇権」とは何か>

「利権」と並んで戦争の要因となるものが「覇権」である。「覇権」とは、ある国が、他の国に対して、政治的、経済的、文化的な諸側面で、大きな影響力を与える支配力を有することを言う。ここでの「支配力」は、「実質的な支配」を必ずしも意味しない。国家としては独立していても、その政治的、経済的、文化的影響力の強さのために、影響を受ける事態を意味している。

現在、アメリカ・バイデン政権は中国を「最大の競合国」とみなし、「米中新冷戦」時代などともいわれるが、これは言うまでもなく中国の経済力が増し（中国は2022年の統計によると、世界GDP第2位19兆9,000億ドル、アメリカ合衆国の25兆3,000億ドルに迫ろうとしている。因みに日本は、4兆9,000億ドルで第三位）、その経済力を背景に世界各地に影響力を増しているという状況があるからにはほかならない。中国の推し進める「一帯一路」政策は、中国から中央アジア、中東、ヨーロッパの一部、そしてアフリカへとつながる広域経済圏構想であり、これまであまりアメリカの影響力が及ばなかった地域を取り込んだ構想となっている。

アメリカ合衆国は、かつて「パックス・アメリカナ」と言われたように、第二次世界大戦後、ドルが世界通貨となり、世界経済秩序の根幹を担うようになったことにより、その経済的覇権は長く続くこととなった。しかし、ドルショック、オイルショックなどにより1970年代以降、アメリカの世界に対する経済的覇権は徐々に低下してきた。だが、そのような状況においても、アメリカと明確に覇権を争う国は登場してこなかった。しかし、中国の「一帯一路」構想は、アメリカに対する明確な世界的覇権争いを宣言したもの、とみることでもある。

しかしながら、この「覇権」は完全なる支配ではない。それぞれの国は自分たちの判断でどのような他国との経済的関係を持つことが自国にとって有意義なのかを選択し、政治的に判断を行う。この政治的判断は、時にはその国の政権のあり方、政権交代などとも絡まって行われる。（もちろん、この政治的判断は、完全に国家の中で行われるとはいいがたい。覇権を求める国は、自国に有利な政権を樹立させようと様々な影響力、経済力、政治力、メディアを活用して、介入してくることも忘れてはならない）

「政治的覇権」において一方の国から他の国への覇権ということを示すものとして、各国の同盟関係がある。「同盟」関係というものは本来、対等の関係を土台に築かれるものであるが、現実にはそのようなことはまれであろう。支配というものに至らなくとも、その影響力の強さゆえに、多く「同盟関係」の背景には、何らかの仮想敵国が存在する場合が多い。

「経済的覇権」はその時代時代において、他国に対してどのような経済的優位な条件を持っているかによって覇権国が決まる。世界史的に見れば、経済は常に成長期と停滞期、あるいは後退の時期を迎える。一般的に好況、不況といわれものであるが、不況の最悪の現象が恐慌である。経済には一種の波がある。経済の波として、キチン・サイ

クル、ジグラー・サイクル、クズネツ・サイクル、コンドラチェフ・サイクルが経済循環の「波」として知られている。40年から50年という長いスパンで起こる経済循環の「波」であるコンドラチェフ・サイクルはその要因が当初不明であったが、近年の研究でこの波は「技術革新」が大きな要因であることが定説となりつつある。技術革新は常に行われている。しかし、ある「技術革新」(群)が経済そして社会のあり方にパラダイム転換を迫るような画期的な「技術革新」(群)が時として生じる場合がある。蒸気機関の登場やコンピュータの登場などがそれにあたる。今日それにあたるものとして想定されるのが、「人工知能技術」であろう。この「技術革新」こそが「経済的覇権」と深くかかわる。「経済的覇権」とは、「技術革新を背景とした経済的優位性に基づいた他国への経済的影響力」と捉えることができる。

しかし、経済制度は、基本的に一国単位での制度であり、他国との経済的関係は、貿易や資本進出などという形が進められるが、貿易や資本関係は、それぞれの国単位で制度が作られ、他国との関係においては、国際的経済ルールが構築される。例えばASEAN(東南アジア諸国連合)は、東南アジアの10か国が加盟する地域共同体であるが、その中核となすのは1992年に締結された「ASEAN自由貿易協定」である。同じようにEU(ヨーロッパ連合)は、ヨーロッパ27か国が加盟する政治的経済的同盟であり、実質的な国境をなくし、ヒトとモノが自由に移動できるだけでなく、加盟国の多くは通貨(統一通貨ユーロ)までもが統一されている。

国際的な経済関係は、両国が互いにメリットとなるルール作りが理想であろうが、現実には経済力の差、技術力の差が存在する。そこに「経済的覇権」が生じる。「経済的覇権国」はその経済的優位を時に政治的圧力として利用し、関係を構築しようとするのである。

しかし、本来政治的圧力が戦争へと直結するこ

とはない。なぜなら、戦争は経済的関係を破壊するからである。経済的覇権を求めて戦争を行う場合は、一つには経済的関係は未成熟である場合、もう一つは戦争をして、短期的経済関係が破壊されても、長期的な利益が見込める、つまり経済的覇権を握ることができると想定される場合である。植民地主義は、そのような考え方ということになる。

「文化的覇権」は、どのような国の文化がどの範囲にまで影響力を持っているかということになる。アメリカの映画産業は今日でも世界的影響力を持っている。時代をさかのぼれば、我が国の文化は、中国の影響を強く受けてきた。いわゆる「中国文化圏」の中に位置するものだった。これも文化的覇権の一例である。遣唐使を思い起こせば、容易にわかる。しかし、「中国語文化圏」とはなかった。日本語と中国語の言語文化の違いは大きいのである。文化は同時に、イデオロギーの影響力を持つ。ものの考え方に深く浸透する部分があることを忘れてはならない。

アントニオ・グラムシは、ヘゲモニー論を展開し、その中でアメリカニズムに注目したが、アメリカニズムは単なる経済的組織化のあり方の問題ではなく、労働者の労働文化のあり方にも影響を与えていることを明らかにした。文化とは単に表出的文化だけではなく、生活や労働のスタイルもまた文化なのである<sup>2)</sup>。

しかし、文化的覇権を求めて戦争をするということはない。なぜなら、文化的覇権は覇権を持つ国に対して、共感や憧れが存在しなければ、維持されることは困難だからである。戦争行為は、敵対的行為であるから、文化的覇権を喪失することにつながるものである。

#### 1.4 ウクライナ戦争から見えてくるもの

2022年、ロシアによるウクライナ侵攻、いわゆる「ウクライナ戦争」から見えてくるのは、ロシアがかつて、旧ソ連時代に持っていた「覇権」

を徐々に喪失してきたことへの焦りの行動とみることができよう。1991年ソビエト連邦崩壊により、それまでのソ連の政治的体制が崩壊しただけでなく、連邦に加わっていた国々が独立国として分離を進めた。その一つがウクライナ共和国である。分離独立を果たした国の中には軍事的に敵対の関係であったNATO（北大西洋条約機構）に加盟し、完全にロシアの政治的軍事的影響から独立を進めた国さえ出てきた。

本来、ウクライナとロシアは宗教、文化において共通の文化圏と捉えることができる。しかし、独立後のウクライナは、徐々に西側諸国と関係を強めてきた。その関係は経済的だけではなく、政治的そして軍事的関係へと進む兆候が見えた状況をロシアは看過できなかったのである。ソ連時代の「覇権」を再構築したいという野望がそこにあることは明らかであろう。

---

## 2. 「世界警察機構」という発想

---

冒頭に論じたNHKの特番の中で、ある種の「世界警察機能」を有する組織をつくるべきではということ論じる学生がいた。いわゆる「世界警察機構」の創設である。しかしこれは全くの幻想でしかない。想像してみよう、国から完全に独立した軍事的組織。もし、そのようなものが存在したら、それは世界を支配することになる。たとえそれが国際的機関の一部としてあったとしてもである。

では、各国が参加する軍事組織はどうであろうか。今日でも国際連合の中に国連軍に関する規定はある。国連安全保障理事会の決議によって組織された国連の指揮に服する軍隊、ということになるが、当然この兵力は安全保障理事会のメンバー国から参加することになる。兵力を提供する国は国連と兵力提供協定を結ぶことになるが、現在協定を結んだ国はない。自国の兵力＝国民を国連に

提供する国などない。

「世界警察機構」という発想は、非現実的であり、同時に危険性をはらむものである。

---

## 3. 「言論の自由」と民主主義

---

1章において、戦争が起こるのは、ある国が他国に対する「利権」と「覇権」を求めることが、原因であると論じた。しかし、当然だが「利権」と「覇権」を求める意思が戦争へとつながるものではない。戦争を行う「正当性」がなければ戦争は起こせない。アメリカ・ブッシュ政権が「イラクに大量破壊兵器が存在する」と強調したのは、その侵略行為が「正当」であると国民に訴える必要があったからである。

ではなぜ「正当性」が必要なのか。それは戦争を行うには、「国民の支持」が大事な要件であるからにはほかならない。戦争が勃発すれば、何千、何万、あるいは何十万、何百万という人が死に、あるいは傷を負う。自らの親、兄弟、親戚、友人が命を落とすことなど誰が望むだろうか。そして当然自らも命を落とすこともある。戦争を行おうとする者はその「正当性」を示し、「国民の支持」を得る必要がある。

戦争行為によって侵略を受ける側の国は、その「正当性」の主張は明確である。「自らの領土と国民を守る」、つまり自国防衛のための行為として戦闘行為を行う。当然「国民の支持」は容易であろう。

では、侵略をする側はどうか。すでに述べたように、我が国が大陸へ侵略行為を行ったときには「満蒙は日本の生命線」という標語で自国の「利権」と「覇権」を求める戦争行為を「正当化」した。戦後70年以上たっているとはいえ、第二次世界大戦の教訓に基づいた反植民地主義、民族自決権を柱とした世界の状況では戦争行為を正当化することは容易ではない。だからこそ、プーチン大統

領は、ウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」と名称したのである。

ここまで戦争行為の「正当性」に対する「国民の支持」が必要だと述べた。しかし、この「国民の支持」が形式だけであることも可能である。それはその政権が非民主的な独裁的政権である場合である。我が国では当たり前のものと思っている「言論の自由」は決して当たり前のものではないことを忘れてはならない。

「言論の自由」は、物事に対する多角的な視点を提供することを可能にする。一方のみの意見ではなく、それに反対する意見、またそれとは違った見方など、多様な視点を国民に提供する可能性がある。国民は、多様な意見に基づいて、自らの考え、意見を形成できる。しかし、「言論の自由」は十分に保証されていない情報環境にある国民は、偏った情報を提供され、それに基づいた判断をすることになる。

独裁的政権ではこの「言論の自由」を様々な形で封殺することができる。ロシアで「特別軍事作戦」を「戦争」といった者はそれだけで逮捕される。そのような法律が容易に議会で通る国では自由に発言をすることは困難であろう。ロシアの放送局で「戦争反対」を訴えたメディア関係者はその後出国をしている。私たちは、民主主義の重要性、言論の自由の大切さを再認識する必要がある。

## 4. 民主主義とメディアの役割

民主主義国家において戦争行為を「正当化」することは容易ではない。さらに、「国民の支持」を取り付けることは一層困難である。「国民の支持」によって成立している政権では、戦争行為は政権の命取りとなる。しかし、まったく可能性がないわけではない。先ほど述べたアメリカ・ブッシュ政権のイラク侵略戦争のように、他国が自らの脅威であるとの認識を持たせ、「国民の支持」

を獲得し、「正当性」を持つ論理を有することができれば、民主主義国家においても戦争を行う可能性がある。そのカギを握るのが「メディア」なのである。

では今日、私たちは、どのようなメディア環境にあるのだろうか。一言でいうなれば、今日のメディア環境は、「ポストマスメディアの時代」ということができよう。

「ポストマスメディア」の時代とそれ以前とはどのような違いがあるのか。その第一は、私たちに提供される情報量が肥大化したことである。このことの詳細については他で論じたが、民主主義と関わる違いのひとつは、提供される肥大化した情報の正確性が、精度が高いものから、間違った情報まで、多様化したという点であろう<sup>3)</sup>。

メディアには様々な役割が期待されている。その役割の第一は正確な情報を提供することである。しかし、一見簡単なことであるような正確な情報提供が実は容易なことではない。困難な理由の第一は、「フェイクニュース」の問題である。私たちは直接的にニュースの情報源や現実起こっている諸事象を直接的に見聞することはできない。何らかのメディアを通じて提供される情報を頼りに現実に生じていることを知ることしかできない場合がほとんどである。従来は既存メディアを通じて現実（に生じているであろうこと）を知っていた。今日、SNSの発達により誰もが情報発信をできるそのような環境の中にある。不正確な情報、虚偽情報も、「ニュース」として流れれば、真実を伝える「ニュース」と識別することはそれ自体としてはほぼ不可能であろう。さらに様々なデジタル技術により、捏造画像・映像を制作することも難しくない。

メディアの多様化による情報量の肥大化は、必ずしも質を伴うものではない。正確な情報を提供しようとするメディアは存在する。しかし大量の情報が流通する今日のメディア環境が、それを抽出することは簡単ではないということを知ってお

く必要があろう。

情報量が肥大化したことにより、私たちは自分の情報環境を操作可能になり、そのために、自分に心地よい、情報環境を形成し、その中に浸ることができるようになったのである。これは、俗にいう「認知バイアス」ともかわる課題である。「認知バイアス」には様々なものがあるが、私たちは自分の考え、感情にとってより快適な影響をもたらす情報を選択する傾向がある。人間は「合理的存在」と考えられてきたが、実際は全く違うことがわかってきている。伊藤守が『情動の社会学』の中で論じたように、多様な情報が氾濫する現代では、多くの人たちは「情動」によって、瞬時に情報が選別するようになっている<sup>4)</sup>。

メディアの重要性は、民主主義国家だけではない。独裁的国家においても、「国民の支持」、そのための「世論形成」に重要な役割を果たすのがメディアである。独裁的国家において権力の支配下にあるメディアは、この「世論形成」の役割を担う。現在のロシアにおいてメディアがその役割を担ったことは想像に難くない。戦争反対を唱えるジャーナリストは徹底してメディアから排除されることとなる。「言論の自由」が保障されず、多様な意見が保障されないメディア環境では、どのようなことが起こっているのか、正確な情報が提供されないこととなる。

メディアの役割は権力側にとってもある期待が持たれる。それは、「世論形成」の道具としてのメディアという役割期待である。戦争を正当化するような世論形成なしに、戦争を行うことは困難である。この「世論形成」には「国民感情」も含まれる。ネットニュースの中には、「国民感情」を刺激する内容を含むものが多く見受けられる。これと伊藤のいう「情動」とは密接に関係を持っている。メディアは権力の側からもある役割を担わされていることを看過してはならない。

## おわりに

ロシアのウクライナ侵攻以来、メディアでは連日戦争に関する情報が流れている。さらに、中東では、イスラエルへのハマスの攻撃から始まった激しい戦闘が2023年11月の段階でも続いている。ガザで行われていることは戦争行為の何物でもない。さらに、ウクライナ、ガザの情報はインターネットを介して日常的に提供されている。この状況は、かつてなかったことではなからうか。さらに、「台湾有事」を想定した議論がメディアを通じて流れることも日常である。私たちは知らないうちに「世論形成」の中にいる可能性はないだろうか。そして、情報を情動的に判断し、感情的に他国を判断していないだろうか。常に理性的であること、客観的に物事を判断すること、相互に理解しあうことは容易なことではない。しかし、そこから常に出発しようとするこそ重要なものではなからうか。

### <注>

- 1) 多湖淳 (2020) 『戦争とは何か——国際政治学の挑戦』中公新書 3頁
- 2) アントニオ・グラム氏のヘゲモニー論については、竹村英輔、鈴木富久の著作を参考にされたい。
- 3) 米田公則 (2024) 「情報ネットワーク社会の深化と後期近代」 椋山女学園大学研究論集 社会科学編 (2024、3月掲載予定) を参照のこと。
- 4) 伊藤守 (2017) 『情動の社会学』などを参照のこと。

### <参考文献>

- 竹村英輔 (1989) 『現代史におけるグラムシ』青木書店  
鈴木富久 (2011) 『アントニオ・グラムシ「獄中ノート」と批判社会学の生成』(シリーズ世界の社会学・日本の社会学) 東信堂  
伊藤守 (2017) 『情報の社会学』青土社  
伊藤守・編 (2019) 『コミュニケーション資本主義と＜コモン＞の探求』東京大学出版会

こめた・きみのり/米田公則  
E-mail : komeda@sugiyama-u.ac.jp